

BCP策定支援技術の拡充に向けて

シミズ技術研究所に「リスク・BCPグループ」が発足

2007年4月に発足したリスク・BCPグループは、BCP策定を支援する、①地震リスク評価、②緊急地震速報を活用した総合地震防災システム、③火災リスク評価や地震、火災、津波による避難シミュレーション、④構造ヘルスマニタリング、4つの分野を専門とするチームで構成されています。BCP策定支援技術について新たな成果が期待される同グループの研究開発活動について、グループ長の奥村俊彦が紹介します。

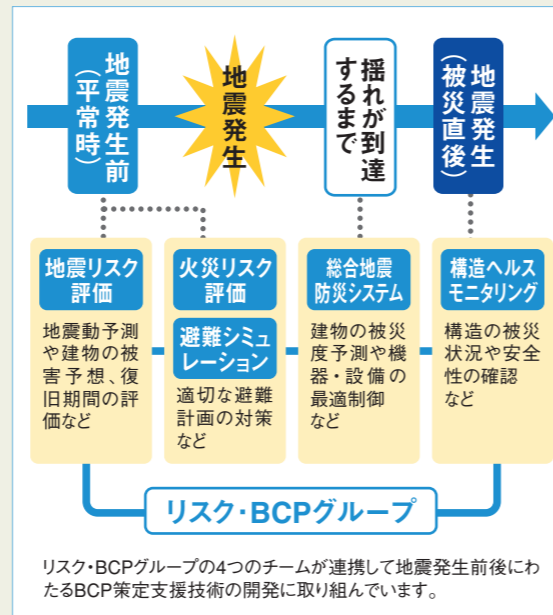


グループ長 奥村俊彦

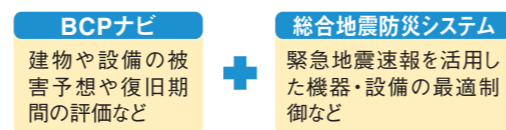
シミズ技術研究所では、以前より別々のグループでお客様のBCP策定支援に向けた技術開発を進めてきました。今回、各グループのメンバーを一つのグループに集めたのは、関連する技術を有機的に結びつけ、お客様のBCP策定のためにより効果的な評価や提案ができるようにするためです。

4つのチームの専門分野を時間軸で考えると、地震発生前のさまざまな評価から、地震発生から地震の揺れが到達するまでの間、さらに、強い揺れを受けた後の建物の状況把握まで、すべてが対象となります。今後の研究開発では、地震リスク評価に、緊急地震速報を合わせて活用してリスク低減効果を示したり、あるいは、構造ヘルスマニタリングを合わせて導入するなどして、万一地震被害を受けた場合に事業の復旧がどの程度早くなるのか、といった評価を可能にすることを目標としています。この実現に向け、現在保有している技術を連携させ、お客様のBCP策定をサポートする、より大きなシステムの構築に取り組んでいます。

日本の場合、地震リスクが企業にとって大きな脅威であるため、現在は主として地震を対象とした技術開発を行っています。地球温暖化やその影響による気象災害なども懸念されており、これらに対しても取り組んでいます。BCPで重要なのは、「想定外」に対する備えです。グループ全員、想像力をたくましくして、BCP策定支援技術のさらなる拡充と高度化を目指します。



既存システムを連携させた場合の一例



予想される新たなメリット

緊急地震速報を活用することで、現地に揺れが到達するまでの時間を割り出すことができます。その上で、総合地震防災システムによって、揺れ到達までの間に可能な設備の最適制御などを行った場合、建物や設備への被害がどの程度低減されるのかを評価することができます。

事業を守り、継続する

～シミズのBCP～

大地震を想定したBCPの策定

シミズでは、2005年12月にBCPを策定し、大地震発生時に当社利用施設や作業所はもちろんのこと、これまでに施工したお客様の施設を災害から守り、万一被害を受けた場合には迅速に復旧することを方針に盛り込んでいます。

地震から施設を守るということは、施設の耐震性の確保とともに、施設を利用する人々の安全確保や、各施設が持つ機能の維持、早期復旧なども含まれます。また、人々の暮らしに欠かせない交通やライフラインなどの社会基盤を保全するためには、各施設の立地条件や用途、特性などに応じた事前対策、被災時対策を個別に検討し、継続的に見直す必要があります。これらの対策について、シミズは多様な技術とサービスを留意し、お客様の事業継続と社会基盤の維持・継続に向けて、きめ細かい対応を行います。

シミズBCPの概要

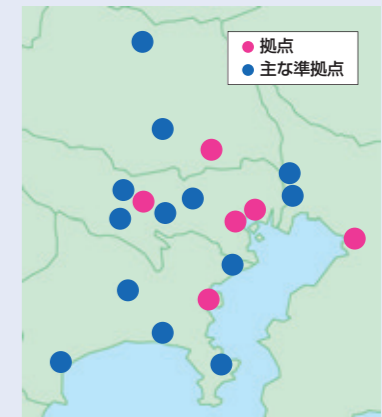
●可能な限り円滑な災害対応が行える体制の整備

- シミズBCPは、次の4項目を方針としています。
- 従業員とその家族の安否確認、安全確保を最優先する。
 - 被災した施設や作業所、当社利用施設の保全を図る。
 - 社会、地域に貢献するという意識を全社で共有する。
 - 保全活動に携わる従業員が自律的に行動できるしくみを構築する。

以上の方針に基づき、首都直下地震が発生した場合の被害を想定し、その被害を軽減するための事前対策及び被災時の迅速な対応を可能とする拠点の整備と、日常からの教育・訓練を重視した計画を策定しています。

●主な首都圏の震災対策拠点の整備

被災時に交通網が麻痺した場合を想定し、首都圏に各拠点を設置します。6つの拠点(本社、技術研究所、千葉支店、横浜支店、西東京営業所、埼玉営業所)と支援拠点、準拠点を合わせて、約40拠点で、約2,500名の対策要員が初動体制をとります。



※詳しくは、シミズのHPに掲載しています。(http://www.shimz.co.jp/)